

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画および実施状況

令和8年3月31日現在

No	事業名	事業概要	事業実績	総事業費(円)		事業始期	事業終期 (予定を含む)	事業効果(見込みを含む)	所管課
					うち、交付金充当				
1	物価高騰対応重点支援給付金 (住民税均等割非課税世帯3万円+子ども 加算2万円+不足額給付)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の方々の生活を維持する。	給付金額 R6,R7年度の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1011世帯×30千円 子ども加算168人×20千円 定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 1388人 (28,030千円) のうちR7年度計画分 事務費 1,530千円	26,735,000	26,735,000	R7.2.1	R8.3.31	物価高騰の影響を強く受けている上記の住民税非課税世帯等に対し給付金を支給することで、経済的な支援を行うことができた。	福祉保健課
2									
3									
4									
5	重点支援地方交付金 商品券配布事業 (R7年度推奨事業メニューのうち食料品の物価高騰に対する特別加算)	物価高が続く中で全町民へ商品券を配布することで、家計への支援を図るとともに、町内消費の喚起による地域経済の活性化を図る。	給付金額 商品券 15,000円/人×6,750人=101,250千円 事務費 2,372千円 うち、県費補助(補助対象外経費)12,613千円 ※事業5と7は同一事業。 総事業費103,622千円のうち、食料品特別加算分の30,850千円を事業5として配分。	30,850,000	30,850,000	R8.1.28	R8.4以降	物価高騰の影響で落ち込んだ個人消費を促すことができ、町内消費活動の活性化および町内事業所の経営継続に繋がっている。	総合政策課
6	小中学校給食食材高騰対策事業	学校給食に使用される米や肉をはじめとした食材の価格高騰対策として、1食単価1割程度の物価上昇を補助することで、子育て世代の経済的負担を軽減する。	補助金 6,278,000円	7,407,000	6,278,000	R7.4.1	R8.3.31	食材の価格高騰を受けている学校給食にかかる補助をすることで、子育て世代の経済的負担を軽減することに繋がった。	教育総務課
7	重点支援地方交付金 商品券配布事業	物価高が続く中で全町民へ商品券を配布することで、家計への支援を図るとともに、町内消費の喚起による地域経済の活性化を図る。	給付金額 商品券 15,000円/人×6,750人=101,250千円 事務費 2,372千円 うち、県費補助(補助対象外経費)12,613千円 ※事業5と7は同一事業。	72,772,000	60,159,000	R8.1.28	R8.4以降	物価高騰の影響で落ち込んだ個人消費を促すことができ、町内消費活動の活性化および町内事業所の経営継続に繋がっている。	総合政策課

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画および実施状況

令和8年3月31日現在

No	事業名	事業概要	事業実績	総事業費(円)		事業始期	事業終期 (予定を含む)	事業効果(見込みを含む)	所管課
					うち、交付金充当				
8	重点支援地方交付金 介護保険事業所等臨時支援金	食糧品価格等の物価高騰により影響を受けている町内の介護保険事業所、高齢者施設等へ支援金を交付する。	補助金 1,800,000円	1,800,000	1,800,000	R7.4.1	R8.3.10	食材価格等の高騰の影響を受けている介護保険事業所等を補助したことで、事業所の経済的負担を軽減し、経営の継続に繋がった。	福祉保健課
9	重点支援地方交付金 有機米生産拡大支援事業	有機米を生産拡大するにあたり、紙マルチ等の資材が物価高騰しているため、生産者の経済的負担を軽減するために、紙マルチとアイガモロボット導入の一部補助をするもの。農作業の省力化や効率化に資する機械導入を支援することにより、農業者の経営改善を図る。	補助金 1,750,000円	1,750,000	1,750,000	R8.2.1	R8.4以降	資材等の価格高騰の影響を受けている有機米生産農家を支援することで、経済的負担を軽減し、経営の維持に繋がっていく。	農林振興課
10	重点支援地方交付金 畜産経営緊急支援事業	飼料価格及びエネルギー価格高騰の影響を受けた畜産農家の負担軽減を図り、事業の継続を支援する。	補助金 10,200,000円	10,200,000	10,200,000	R8.1.1	R8.3.31	飼料やエネルギーの価格高騰の影響を受けた畜産農家の経済的支援を軽減し、経営の維持に繋がった。	農林振興課
11	重点支援地方交付金 施設園芸経営安定支援事業	施設園芸農家がビニールハウスの資材を更新、修繕・補強する際に係る経費が上昇しており、その費用に対して一部補助を行う。	補助金 5,450,000円	5,450,000	5,450,000	R8.1.1	R8.4以降	価格が高騰している電気代等を補助することで、事業所の経済的負担を軽減し、経営の継続に繋がっていく。	農林振興課
12	重点支援地方交付金 果樹施設省エネ負荷低減対策事業	電気代高騰により経営を圧迫している状況で、高圧プルーカーを導入することでマンゴー農家の経営安定に繋げる。	補助金 3,500,000円	3,500,000	3,500,000	R8.1.1	R8.3.10	物価高騰の影響で落ち込んだ個人消費を促すことができ、町内消費活動の活性化および町内事業所の経営継続に繋がった。	農林振興課
13	重点支援地方交付金 青色防犯パトロール車整備事業	近年、多様化する犯罪等に対し、町民の防犯意識を高めるための防犯対策強化の取組支援を行う。	車輛購入費 2,500,000円	2,513,000	2,500,000	R8.1.1	R8.4以降	青パトロール車輛を完備することで、町民の防犯意識を高め、防犯対策強化に繋げる。	総務課

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画および実施状況

令和8年3月31日現在

No	事業名	事業概要	事業実績	総事業費(円)		事業始期	事業終期 (予定を含む)	事業効果(見込みを含む)	所管課
					うち、交付金充当				
14	重点支援地方交付金 子育て支援給食費補助事業	学校給食に使用される米や肉をはじめとした食材の価格高騰対策として給食費を一部補助することで、子育て世代の経済的負担を軽減する。	補助金 3,400,000円	3,452,000	3,400,000	R7.4.1	R8.3.31	食材の価格高騰を受けている学校給食にかかる補助をすることで、子育て世帯の経済的負担を軽減することに繋がった。	教育総務課
15	重点支援地方交付金 高校生等子育て世帯支援給付金事業	高等学校等及び町外の中学校に在籍する生徒を対象に、通学する学校までのバス定期代の3/4程度を補助することで、子育て世代の経済的負担を軽減する。	補助金 21,280,000円	21,280,000	21,280,000	R7.4.1	R8.3.31	通学に必要な経費の3/4程度の補助をすることで、子育て世代の経済的負担を軽減することに繋がった。	教育総務課
16	重点支援地方交付金 公立学校光熱費高騰支援事業	電気料の高騰が見込まれる、町立小中学校の電気料金高騰分を支援することで、快適な教育環境の維持を図る。	補助金 4,200,000円	4,692,000	4,200,000	R7.4.1	R8.3.31	電気料高騰の影響を受けている小中学校にかかる支援をしたことで、快適な教育環境を維持することに繋がった。	教育総務課
17	重点支援地方交付金 公共施設等光熱費高騰支援事業	町内における直接住民の用に供する施設の光熱費が高騰しているに伴い、エネルギー高騰等の影響を受けている施設に補填することによって、施設使用料等に転嫁され、利用者への負担増加が生じることを防ぐ。	補助金 3,600,000円	4,115,000	3,600,000	R7.4.1	R8.3.31	エネルギー高騰等の影響を受けている施設の光熱費を補助することで、施設使用料等に転嫁され、利用者への負担増加を防ぐことができた。	社会教育課
合計				196,516,000	181,702,000				